

財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都島しょ振興公社（以下「公社」という。）は、伊豆諸島及び小笠原諸島地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与するため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことを目的として、平成元年10月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

- ア 島おこしに必要な情報・資料の収集、分析及び提供事業
- イ 地域振興に係る観光の振興及び助成事業
- ウ 地域振興に係る島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業
- エ 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業
- オ 特産品に係る展示販売、あっ旋事業

(2) 都との関係

- ア 都は、基本財産40億円のうち18億1,840万円（45.46%）を出えんしている。
- イ 都は「東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金交付要綱」及び「財団法人東京都島しょ振興公社運営費補助金交付要綱」に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。
- ウ 都は、運営資金貸付金及び事業運営貸付金を、表2のとおり、貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：円)

区 分		平成15年度	平成16年度	内 容
補 助 金	ヘリコプター補助金	288,877,749	276,494,716	ヘリコプター運行支援
	運営費補助金	26,794,653	26,830,663	都派遣職員の人件費
	合計	315,672,402	303,325,379	

(表2) 貸付金の状況

(単位：円)

区 分		平成15年度	平成16年度	内 容
貸 付 金	運営資金貸付金	560,000,000	560,000,000	無利子、5年後一括償還
	事業運営貸付金	40,000,000	30,000,000	無利子、5年後一括償還
	合計	600,000,000	590,000,000	

(注) 貸付金の平成16年度末残高は、合計で24億7,000万円

2 組 織

公社は、事務所を港区海岸一丁目16番に置き、役員15名（理事長1名、理事12名、監事2名（非常勤役員15名））及び職員8名（うち都派遣4名）で、2課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度及び平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総務局 平成17年11月24日及び同年12月2日
- (2) 公 社 平成17年11月25日から同年12月1日まで

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、島しょ地域の産業・観光の振興を推進するため、情報収集・提供事業、特産品の展示販売、幹旋事業等を実施しているほか、島しょ間交通網の整備・支援事業を行っている。

平成16年度における収支状況は、当期収入合計22億1,862万余円、当期支出合計22億1,413万余円、当期収支差額448万余円となっており、これに前期繰越収支差額3,537万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は3,986万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計70億1,197万余円、負債合計25億2,323万余円、正味財産44億8,874万余円となっている。

次に事業環境についてみると、島しょ地域への観光客は、昭和48年以降減少を続けており、観光産業を始めとして、島の産業は厳しい環境に直面している。公社は、平成15年3月に都が策定した「東京都離島振興計画」に沿って、島しょ振興を目的とした事業運営を行っているが、適宜、事業効果の検証、見直しを行っていく必要がある。

また、財務に関する内部統制については、領収書の取り扱いに是正すべきものなどが認められた。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項を除き、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社

ア 補助金の額の確定を適正に行うべきもの

公社は、「地域振興に係る補助金交付要綱」（以下「要綱」という。）に基づき、島しょ地域の団体・グループが実施する特産品に関する事業、観光に関する事業及び島おこしを担う人材育成に関する事業に対し補助金を交付している。

ところで、要綱では、

- ① 補助金の交付を受けた団体等の代表者は、事業実績報告書を提出後、補助金概算払清算書により、補助金の清算をしなければならない（第14条）
- ② 団体等の代表者から実績の報告及び補助金の清算があったときは、速やかに審査し、補助金の額を確定し、団体の代表者に通知しなければならない（第16条）

と定めている。

しかしながら、公社は、平成15年度及び平成16年度の補助事業について、監査日（平成17.11.28）現在、表3のとおり、団体等から事業実績報告書等が提出されていないことから、補助金の額の確定を行っておらず、適正でない。

公社は、補助金の額の確定を適正に行われたい。

（表3）補助金の額の確定を要する補助事業

（単位：円）

年度	事業	事業期間	補助金額	提出されていない書類
平成15年度	八丈島光るキノコ観察地整備	平成 15.9～平成 16.8	2,000,000	事業実績報告書、補助金概算払清算書
	八丈島デジタルデータベース作成	平成 15.4～平成 17.3	1,000,000	事業実績報告書、補助金概算払清算書
平成16年度	特別博物展「世界の宝石、小笠原～海洋島の生き物の魅力とその危機」	平成 17.3～平成 17.5	800,000	事業実績報告書、補助金概算払清算書
	青ヶ島切葉出荷箱作成	平成 16.5～平成 17.3	320,000	補助金概算払清算書

イ 売上金の管理を適正に行うべきもの

公社は、島しょ地域の観光の振興を図るため、各種イベントの企画・実施等を行い、観光PR、特産品の紹介及び販売を行っている。

ところで、イベントにおける商品販売時の売上金の管理について見たところ、表4のとおり、

- ① 商品売上時に事業収入として計上せず、金融機関への預け入れ日に収入として計上していること
 - ② 現金出納簿に記帳しないまま、長期間にわたり現金を金庫に保管していること
- など、適正でない事例が認められた。

公社は、売上金の管理を適正に行われたい。

(表4) 売上金管理が適正でない事例

(単位：円)

年度	イベント名	実施期間	売上計上日 (金融機関への 預け入れ日)	売上金額
平成 15 年度	じんだいフェスタ	平成 15. 4. 1～平成 15. 4. 3	平成 15. 5. 21	218,220
	みなとまつり	平成 15. 5. 17～平成 15. 5. 18	平成 15. 7. 9	128,130
	横浜開港バザー	平成 15. 5. 27～平成 15. 5. 28	平成 15. 7. 9	280,740
	東京愛ランドフェア	平成 15. 6. 10～平成 15. 6. 12	平成 15. 7. 31	456,210
	都庁特販	平成 15. 6. 27～平成 15. 6. 28	平成 15. 7. 31	346,320
	東京愛ランドフェア	平成 15. 9. 10～平成 15. 9. 11	平成 15. 9. 30	48,440
	ふれあい感謝フェア	平成 15. 11. 15～平成 15. 11. 16	平成 16. 1. 20	306,710
	都庁特販	平成 15. 12. 18～平成 15. 12. 19	平成 16. 1. 20	289,030
平成 16 年度	みなとまつり	平成 16. 5. 22～平成 16. 5. 23	平成 16. 6. 9	279,230
	東京愛ランドフェア	平成 16. 9. 15～平成 16. 9. 16	平成 16. 10. 15	269,950
	青梅市産業まつり	平成 16. 11. 5～平成 16. 11. 7	平成 16. 11. 22	570,920

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

公社は島しょ地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を実施しており、事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 主な事業実績

事業名	平成15年度	平成16年度
情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ住民へのPR誌の発行 17,000部 インターネットホームページ運用 	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ住民へのPR誌の発行 17,000部 インターネットホームページ運用
特産品開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の研究開発及び助成 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の研究開発及び助成
観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> イベント実施：2件 イベント参加：10件 	<ul style="list-style-type: none"> イベント実施：1件 イベント参加：15件
交通関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの運行 搭乗人員：14,857人 搭乗率：50.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの運行 搭乗人員：15,423人 搭乗率：50.2%
施設等管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営
特産品展示販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京愛らんど（島しょPRコーナー）の運営 販売額：83,978,073円 通信販売 販売額：2,376,283円 	<ul style="list-style-type: none"> 東京愛らんど（島しょPRコーナー）の運営 販売額：93,867,923円 通信販売 販売額：3,298,606円

(2) 収支状況

平成16年度の収支状況は、別表1収支計算書のとおりである。

当期収入合計22億1,862万余円に対し、当期支出合計22億1,413万余円で、当期収支差額448万余円となっており、これに前期繰越収支差額3,537万余円を加えた次期繰越収支差額は、3,986万余円である。

当期収入合計は、予算額(21億9,218万余円)に対して、2,643万余円の収入増(収入率101.2%)となっている。

当期支出合計は、予算額(22億2,755万余円)に対して、1,342万余円の執行残(執行率99.4%)となっている。これは主として、ヘリコプターの運行に係る交通関連事業費が2,247万余円の執行残(執行率92.6%)となっていることによるものである。

(3) 財政状態

平成15年度末及び平成16年度末における財政状態は、別表4比較貸借対照表のとおりである。

平成16年度末の資産合計は、70億1,197万余円、負債合計は、25億2,323万余円、正味財産は、44億8,874万余円である。

資産合計は、前年度(69億9,959万余円)と比較して1,238万余円(0.2%)増加している。

流動資産は、9,621万余円で、前年度(8,243万余円)と比較して1,378万余円(16.7%)増加している。これは主に、現金預金が813万余円増加したことによるものである。キャッシュフローで見ると、現金預金の増加は、投資活動で293万余円、財務活動で7,000万円それぞれ使用したものの、事業活動で8,106万余円獲得したことによるものである。

固定資産は、69億1,576万余円で、前年度(69億1,716万余円)と比較して139万余円減少している。これは主に、その他固定資産において、減価償却引当資産が1,486万余円、積立金が1,600万円、それぞれ増加したものの、都借入金返済引当資産が2,882万余円、建物が1,202万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(25億7,729万余円)と比較して5,405万余円(2.1%)減少している。これは主に、長期借入金が7,000万円減少したことによるものである。

正味財産は、別表3比較正味財産増減計算書のとおりである。

(4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

島しょ地域への観光客は、昭和48年以降減少を続けており、観光産業を始めとして、島の産業は厳しい環境に直面している。都は、平成15年3月に、平成24年度までの10年間の計画期間とする「東京都離島振興計画」を策定し、観光立島を重点施策として島の自立的発展を目指している。公社は、この都の施策に沿って、島しょ振興を目的とした事業運営を行っているが、適宜、事業効果の検証、見直しを行っていく必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程（公社財務規程）は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

（ア）職務の分掌

経理に関する係の分掌事務は、「公社処務規程」に規定している。

（イ）帳簿組織

会計書類については、公社財務規程において、備えるべき帳簿を定め、適切に処理している。

（ウ）現金の取扱い

- ① 領収書用紙は、あらかじめ一連番号を付すべきものであるが、一連番号が付されておらず、連番管理がされていない。
- ② 喫茶コーナーの材料費は、公社が支払うこととなっているが、職員が立替払いを行っており、是正すべきである。

（エ）有価証券の管理及び処分

有価証券の管理及び処分については、公社寄附行為の規定に基づき適切に行われている。

(別表1) 収支計算書(平成16年度)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (C = B - A)	収 入 率 (B / A) × 100
基本財産運用収入	74,770,000	75,039,301	269,301	100.4
事業収入	145,321,000	154,207,055	8,886,055	106.1
補助金等収入	306,727,000	303,325,379	△ 3,401,621	98.9
運営費補助金収入	26,727,000	26,830,663	103,663	100.4
地方公共団体助成金収入	280,000,000	276,494,716	△ 3,505,284	98.7
負担金収入	408,357,000	396,684,287	△ 11,672,713	97.1
運営負担金収入	407,757,000	396,084,287	△ 11,672,713	97.1
事業負担金収入	600,000	600,000	0	100
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0
雑収入	40,096,000	76,666,396	36,570,396	191.2
運用財産利息収入	32,437,000	68,172,406	35,735,406	210.2
雑収入	7,659,000	8,493,990	834,990	110.9
敷金・保証金戻り収入	276,000	276,000	0	100
敷金戻り収入	276,000	276,000	0	100
借入金収入	590,001,000	590,000,000	△ 1,000	100.0
短期借入金収入	1,000	0	△ 1,000	0
長期借入金収入	560,000,000	560,000,000	0	100
公社支援長期借入金収入	30,000,000	30,000,000	0	100
預り金収入	10,000,000	11,290,081	1,290,081	112.9
ヘリコミ輸送事業資金預り収入	10,000,000	11,290,081	1,290,081	112.9
特定資産取崩収入	611,135,000	611,133,000	△ 2,000	100.0
都借入金返済引当資産取崩収入	610,000,000	610,000,000	0	100
減価償却引当資産取崩収入	1,134,000	1,133,000	△ 1,000	99.9
ヘリコミ輸送事業資金取崩収入	1,000	0	△ 1,000	0
積立金取崩収入	5,500,000	0	△ 5,500,000	0
当期収入合計	2,192,184,000	2,218,621,499	26,437,499	101.2
前期繰越収支差額	35,373,000	35,372,043	△ 957	100.0
収入合計	2,227,557,000	2,253,993,542	26,436,542	101.2

(単位：円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (C = A - B)	執 行 率 (B/A) × 100
事業費	886,497,000	839,852,176	46,644,824	94.7
情報事業費	3,790,000	2,035,125	1,754,875	53.7
特産品開発事業費	16,176,000	15,442,442	733,558	95.5
観光振興事業費	28,474,000	19,209,580	9,264,420	67.5
人材育成事業費	16,151,000	14,506,644	1,644,356	89.8
交通関連事業費	303,368,000	280,894,844	22,473,156	92.6
施設等管理運営事業費	386,685,000	384,056,657	2,628,343	99.3
特産品展示販売事業費	131,853,000	123,706,884	8,146,116	93.8
管理費	105,677,000	88,646,478	17,030,522	83.9
固定資産取得支出	1,001,000	787,500	213,500	78.7
敷金・保証金支出	380,000	380,000	0	100
借入金返済支出	660,000,000	660,000,000	0	100
特定資産支出	570,001,000	608,466,081	△ 38,465,081	106.7
都借入金返済引当資産支出	560,000,000	581,176,000	△ 21,176,000	103.8
減価償却引当資産支出	1,000	16,000,000	△ 15,999,000	—
へリコミ輸送事業預り金 引当資産支出	10,000,000	11,290,081	△ 1,290,081	112.9
積立金支出	1,000	16,000,000	△ 15,999,000	—
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0
当期支出合計	2,227,557,000	2,214,132,235	13,424,765	99.4
当期収支差額	△35,373,000	4,489,264	△39,862,264	—
次期繰越収支差額	0	39,861,307	39,861,307	—

(別表2) 収支計算書 (平成15年度)

(単位: 円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B-A)	収 入 率 (B/A) × 100
基本財産運用収入	81,110,000	89,965,912	8,855,912	110.9
事業収入	155,377,000	149,197,376	△ 6,179,624	96.0
補助金等収入	322,680,000	321,072,402	△ 1,607,598	99.5
運営費補助金収入	27,680,000	26,794,653	△ 885,347	96.8
地方公共団体助成金収入	290,000,000	288,877,749	△ 1,122,251	99.6
補助事業収入	5,000,000	5,400,000	400,000	108.0
負担金収入	394,570,000	393,455,020	△ 1,114,980	99.7
運営負担金収入	393,970,000	392,855,020	△ 1,114,980	99.7
事業負担金収入	600,000	600,000	0	100
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0
雑収入	52,042,000	51,705,164	△ 336,836	99.4
運用財産利息収入	38,508,000	42,201,003	3,693,003	109.6
雑収入	13,534,000	9,504,161	△ 4,029,839	70.2
敷金・保証金戻り収入	276,000	160,000	△ 116,000	58.0
敷金戻り収入	276,000	160,000	△ 116,000	58.0
借入金収入	600,001,000	600,000,000	△ 1,000	100.0
短期借入金収入	1,000	0	△ 1,000	0
長期借入金収入	560,000,000	560,000,000	0	100
公社支援長期借入金収入	40,000,000	40,000,000	0	100
預り金収入	10,000,000	581	△ 9,999,419	0
ヘリコミ輸送事業資金預り収入	10,000,000	581	△ 9,999,419	0
特定資産取崩収入	724,241,000	724,517,625	276,625	100.0
都借入金返済引当資産取崩収入	720,000,000	720,000,000	0	100
減価償却引当資産取崩収入	4,240,000	4,239,000	△ 1,000	100.0
ヘリコミ輸送事業資金取崩収入	1,000	278,625	277,625	—
積立金取崩収入	1,000	0	△ 1,000	0
当期収入合計	2,340,299,000	2,330,074,080	△ 10,224,920	99.6
前期繰越収支差額	30,000,000	34,005,605	4,005,605	113.4
収入合計	2,370,299,000	2,364,079,685	△ 6,219,315	99.7

(単位：円、%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (C=A-B)	執 行 率 (B/A) × 100
事業費	897,572,000	838,000,364	59,571,636	93.4
情報事業費	6,578,000	3,456,792	3,121,208	52.6
特産品開発事業費	9,545,000	2,958,270	6,586,730	31.0
観光振興事業費	38,029,000	25,698,243	12,330,757	67.6
人材育成事業費	19,750,000	14,375,673	5,374,327	72.8
交通関連事業費	303,929,000	298,338,985	5,590,015	98.2
施設等管理運営事業費	373,454,000	370,777,279	2,676,721	99.3
特産品展示販売事業費	146,287,000	122,395,122	23,891,878	83.7
管理費	106,591,000	102,726,847	3,864,153	96.4
固定資産取得支出	816,000	815,850	150	100.0
敷金・保証金支出	320,000	164,000	156,000	51.3
借入金返済支出	780,000,000	780,000,000	0	100
特定資産支出	575,000,000	600,000,581	△ 25,000,581	104.3
都借入金返済引当資産支出	560,000,000	590,000,000	△ 30,000,000	105.4
減価償却引当資産支出	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	200.0
ヘリコミ輸送事業預り金 引当資産支出	10,000,000	581	9,999,419	0.0
積立金支出	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	140
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0
当期支出合計	2,370,299,000	2,328,707,642	41,591,358	98.2
当期収支差額	△30,000,000	1,366,438	△31,366,438	—
次期繰越収支差額	0	35,372,043	35,372,043	—

(別表3) 比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
(増加の部)				
資産増加額	646,184,451	620,771,138	25,413,313	4.1
当期収支差額	4,489,264	1,366,438	3,122,826	228.5
什器備品購入額	787,500	815,850	△ 28,350	△ 3.5
敷金・保証金増加額	380,000	164,000	216,000	131.7
都借入金引当資産増加額	581,176,000	590,000,000	△ 8,824,000	△ 1.5
減価償却引当預金増加額	16,000,000	10,000,000	6,000,000	60.0
積立金増加額	16,000,000	7,000,000	9,000,000	128.6
へリコミ輸送事業預り金引当 資産増加額	11,290,081	581	11,289,500	—
特産品期末棚卸高	16,061,606	11,424,269	4,637,337	40.6
負債減少額	660,000,000	780,278,625	△ 120,278,625	△ 15.4
長期借入金返済額	660,000,000	780,000,000	△ 120,000,000	△ 15.4
へリコミ輸送事業預り金減少額	0	278,625	△ 278,625	△ 100
増加額合計	1,306,184,451	1,401,049,763	△ 94,865,312	△ 6.8
(減少の部)				
資産減少額	638,455,535	755,725,320	△ 117,269,785	△ 15.5
特産品前期末棚卸高	11,424,269	14,457,705	△ 3,033,436	△ 21.0
敷金・保証金減少額	276,000	160,000	116,000	72.5
へリコミ輸送事業預り金引当 資産取崩額	0	278,625	△ 278,625	△ 100
減価償却引当預金取崩額	1,133,000	4,239,000	△ 3,106,000	△ 73.3
固定資産除却額	79,825	9,785	70,040	715.8
建物減価償却額	12,022,355	12,022,355	0	0
構築物減価償却額	0	169,744	△ 169,744	△ 100
什器備品減価償却額	1,679,249	2,346,837	△ 667,588	△ 28.4
建物附属設備減価償却額	1,840,837	2,041,269	△ 200,432	△ 9.8
都借入金引当資産取崩額	610,000,000	720,000,000	△ 110,000,000	△ 15.3
負債増加額	601,290,081	600,000,581	1,289,500	0.2
長期借入金増加額	590,000,000	600,000,000	△ 10,000,000	△ 1.7
へリコミ輸送事業預り金増加額	11,290,081	581	11,289,500	—
減少額合計	1,239,745,616	1,355,725,901	△ 115,980,285	△ 8.6
当期正味財産増加額	66,438,835	45,323,862	21,114,973	46.6
前期繰越正味財産額	4,422,302,283	4,376,978,421	45,323,862	1.0
期末正味財産合計額	4,488,741,118	4,422,302,283	66,438,835	1.5

(別表4) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
資 産 の 部	流動資産	96,214,249	82,431,626	13,782,623	16.7
	現金預金	54,296,098	46,164,863	8,131,235	17.6
	特産品(商品)	16,061,606	11,424,269	4,637,337	40.6
	未収入金	25,856,545	24,842,494	1,014,051	4.1
	固定資産	6,915,764,486	6,917,162,171	△1,397,685	△0.0
	基本財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
	定期預金	1,227,336,000	1,227,336,000	0	0
	投資有価証券	2,772,664,000	2,772,664,000	0	0
	その他の固定資産	2,915,764,486	2,917,162,171	△1,397,685	△0.0
	都借入金返済引当資産	2,470,000,000	2,498,824,000	△28,824,000	△1.2
	減価償却引当資産	94,928,000	80,061,000	14,867,000	18.6
	建物	217,458,117	229,480,472	△12,022,355	△5.2
	建物附属設備	8,187,307	10,028,144	△1,840,837	△18.4
	構築物	199,666	199,666	0	0
	什器備品	7,672,797	8,644,371	△971,574	△11.2
	電話加入権	537,248	537,248	0	0
	敷金	6,835,070	6,731,070	104,000	1.5
	積立金	97,000,000	81,000,000	16,000,000	19.8
	ヘリコ輸送事業預り金引当預金	12,946,281	1,656,200	11,290,081	681.7
	資産合計	7,011,978,735	6,999,593,797	12,384,938	0.2
負 債 の 部	流動負債	40,291,336	35,635,314	4,656,022	13.1
	未払金	39,859,747	34,943,007	4,916,740	14.1
	預り金	431,589	692,307	△260,718	△37.7
	固定負債	2,482,946,281	2,541,656,200	△58,709,919	△2.3
	長期借入金	2,470,000,000	2,540,000,000	△70,000,000	△2.8
ヘリコ輸送事業預り金	12,946,281	1,656,200	11,290,081	681.7	
負債合計	2,523,237,617	2,577,291,514	△54,053,897	△2.1	
正味財産の部					
正味財産	4,488,741,118	4,422,302,283	66,438,835	1.5	
(うち基本金)	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	0	0	
(うち当期正味財産増加額)	(66,438,835)	(45,323,862)	21,114,973	46.6	
負債及び正味財産合計	7,011,978,735	6,999,593,797	12,384,938	0.2	